

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	環境管理事業		
部局名	環境部	課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する	款	04 衛生費
施策	01 環境保全を実践する	項	01 保健衛生費
期間	～ 永年	目	06 環境保全費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005 環境管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化に関する法律、加古川市環境基本条例		

【現状と課題】

現状と課題	地球温暖化の進行、化石エネルギーの枯渇問題、原子力発電所事故に伴う電力不足問題など、さまざまな問題が発生している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
市民、団体、事業者、市職員	環境審議会を開催する。環境市民会議を開催する。緑のカーテンを実施する。	環境行政に市民の意見を反映する。省エネルギーを推進する。地球温暖化対策を進める。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		1,659	1,263		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
目的、内容ともに妥当である。

※事業費と財源内訳

決算額	1,263	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,263
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	環境監視センター維持補修事業		
部局名	環境部	課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する	款	04 衛生費
施策	01 環境保全を実践する	項	01 保健衛生費
期間	～ 永年	目	06 環境保全費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	025 水質環境保全事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	環境監視センター2階には大気環境測定局及び環境監視テレメータシステムが設置され、24時間365日市内の環境大気及び工場の汚染物質排出状況の常時監視を行っている。同1階には水質及び騒音振動に関する環境調査及び立入調査に用いる分析機器が設置されている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
環境政策課が管理する、環境監視センター建物2階建て建物1棟及び同別館建物2階建て1棟並びに敷地	施設を適正に管理する	大気環境測定局、大気環境監視テレメータシステム及び環境監視に使用する資機材の使用環境を適切に維持し、環境監視業務の遂行に資する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		2,697	2,498		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
環境監視センターは、昭和46年の建築後42年が経過し、老朽化の傾向が見られるが、緊急的に補修等の対策が必要な状態ではない。環境監視業務のため継続して必要な建物であり、維持補修を行いながら管理していくことが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	2,498	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,498
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	大気環境保全事業		
部局名	環境部	課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する	款	04 衛生費
施策	01 環境保全を実践する	項	01 保健衛生費
期間	～ 永年	目	06 環境保全費
事業区分	④義務的施策事業	細目	030 大気環境保全事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、ダイオキシン対策特別措置法		

【現状と課題】

現状と課題	長年の公害対策の結果、大気汚染物質の濃度は継続的に減少しているが、達成までには至らない項目もあり、近年新たに基準項目となったPM2.5も環境基準を達成していない。基準項目ではないが、降下ばいじんについては製鉄所の影響があり、継続して監視をする必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内の大気・騒音・振動・悪臭に係る環境の質	ばい煙を排出し、騒音・振動・悪臭を発生させる事業活動に対し環境関連法令等に基づく規制・指導を行い、市内の大気汚染・騒音の状況を監視する。	大気汚染物質の負荷及び環境騒音を低減し、市内の大気、騒音に係る環境の質の向上を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		32,673	28,930		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
オキシダントについては3箇所、微小粒子状物質(PM2.5)については3箇所ですべて監視しているが、未だ環境基準を満たしていない。また、一般環境騒音についても環境基準を満たしていないところがあり、監視体制を維持することが必要である。	

※事業費と財源内訳

決算額	28,930	内訳	国費	県費	220	市債	他	468	一般	28,242
-----	--------	----	----	----	-----	----	---	-----	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	水質環境保全事業		
部局名	環境部	課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する	款	04 衛生費
施策	01 環境保全を実践する	項	01 保健衛生費
期間	～ 永年	目	06 環境保全費
事業区分	④義務的施策事業	細目	025 水質環境保全事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法		

【現状と課題】

現状と課題	工場事業場に対する排水規制及び生活排水処理対策の進展に伴って、公共用水域の水質は近年改善の傾向が見られている。しかしながら水域によっては依然として基準を達成できていない場合もある。ため池や小河川については生活排水の影響を受けやすく、水質汚濁が改善されていない。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内の水質・土壌に係る環境質	①事業活動に対し環境関連法令等に基づく規制・指導する(排水、土壌、地下水)②産業排水及び生活排水による公共用水域の汚染状況を監視する。	公共用水域に排出される汚染物質の負荷を低減し、市内の水質・土壌に係る環境の質の向上を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		6,316	5,853		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 公共用水域の水質は年々改善しているが、環境基準を達成していない海域がある。水質に係る監視体制は維持することが必要である。
--

※事業費と財源内訳

決算額	5,853	内訳	国費	県費	514	市債	他	一般	5,339
-----	-------	----	----	----	-----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	環境教育啓発事業		
部局名	環境部	課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する	款	04 衛生費
施策	01 環境保全を实践する	項	01 保健衛生費
期間	～ 永年	目	06 環境保全費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010 環境教育啓発事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	ポスターの提出がある学校はほぼ固定化しており、自然観察会への参加者数については定員を上回ることはない。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
環境月間啓発ポスターの募集は市内の小学4年生から中学3年生までを対象に、自然観察会は市内の小学生以上を対象としている。環境教育出前講座については子供から大人まで特に限定はしていない。	環境月間啓発ポスターの募集及び自然観察会、環境教育出前講座の開催。	ポスターの作成及び自然観察会、環境教育出前講座を通じて、環境保護意識の向上を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市内小学4年から中学3年までの児童生徒数	人	16,679	16,427	16,248
加古川市人口(小学生以上)	人	256,862	259,461	259,137

活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
市内小中学校数	校	40	40	40		
広報かがわ関連記事掲載回数	回	2	2	2		
出前講座実施回数	回		12	15		

活動指標分析結果	ポスターの募集に関する各学校への周知、自然観察会についての広報紙面を利用した告知は適正である。
----------	---

事業費	千円	686	532	551
-----	----	-----	-----	-----

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
環境月間啓発ポスター応募点数	枚		200	160	200	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		216	158	167		
自然観察会参加者数	人		40	40	60	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		54	27	24		
出前講座参加者数	人			1,200	1,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			1,216	1,797		

成果指標分析結果	ポスター応募校及び自然観察会参加者の固定化が見受けられる。
----------	-------------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 ポスター展については、環境教育の一環として継続して実施することが重要であると考え、出前講座については、学校園だけでなく、公民館における高齢者大学など幅広い層に広がりを見せており、効果的に啓発が実施できている。
--

※事業費と財源内訳

決算額	551	内訳	国費	県費	3市債	他	一般	548
-----	-----	----	----	----	-----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	環境測定機器整備事業		
部局名	環境部	課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する	款	04 衛生費
施策	01 環境保全を実践する	項	01 保健衛生費
期間	～ 永年	目	06 環境保全費
事業区分	⑦投資事業	細目	035 環境測定機器整備事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法		

【現状と課題】

現状と課題	市南部に大規模発生源があることから、機器を整備し監視体制を維持してきた。これら汚染物質の濃度は様々な環境対策の結果、近年では環境基準を達成している。一方で新たな監視項目が設定され、常時監視に係るコストは年々増大している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)
市内9箇所を設置する大気環境測定局及び大気汚染常時監視に係る自動測定機	市内の大気汚染の状況についての確に把握し法に基づく環境基準等の常時監視を適切に行うために必要な規模の測定局及び自動測定機の整備体制について再検討し、それに基づいて自動測定機の更新年度の先送り等を盛り込んだ新たな大気汚染常時監視機器更新計画を策定する。	更新計画に基づいて大気汚染常時監視に係る自動測定機を整備することで大気汚染常時監視に係る自動測定機の数減少させる。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
大気環境測定局の数	箇所		9	9		
大気汚染常時監視に係る自動測定機の数	台		42	43		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
大気汚染常時監視に係る自動測定機の整備台数	台		7	2		
大気汚染常時監視に係る自動測定機の廃棄台数	台		7	2		

活動指標分析結果	平成25年度は浮遊粒子状物質自動測定装置(平岡局)1台を更新し、微小粒子状物質自動測定装置(平岡局)1台を新設した。また、測定局舎(平岡局)を1局更新した。
----------	--

事業費	千円		10,472	11,588
-----	----	--	--------	--------

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
大気汚染常時監視に係る自動測定機の更新台数の累計	台		7	9	43	平成34年度
				9		

成果指標分析結果	平成25年度は1台自動測定機の新設をしたため、前年度比較して指標値は1増加した。平成26年度も1台自動測定機の新設をするが、1台廃止をするため指標値は変わらない。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
二酸化硫黄については6箇所、窒素酸化物については9箇所で監視しているが、概ね環境基準を満たしていることから、測定箇所の削減も検討する。	

※事業費と財源内訳

決算額	11,588	内訳	国費	県費	市債	他	一般	11,588
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	再生可能エネルギー利用設備設置事業		
部局名	環境部	課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する	款	04 衛生費
施策	01 環境保全を実践する	項	01 保健衛生費
期間	平成24年度～永年	目	06 環境保全費
事業区分	⑦投資事業	細目	065 再生可能エネルギー利用設備設置事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートした。市だけでなく、市内の太陽光発電の導入件数も着実に増加している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
公共施設	再生可能エネルギー利用設備(太陽光発電設備)を設置する。	省エネルギー対策、地球温暖化対策を進める。				
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
再生可能エネルギー利用設備整備計画対象施設数		件		28	27	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
再生可能エネルギー利用設備整備施設数		件		1	1	
活動指標分析結果	再生可能エネルギーの導入を着実に進めている。					
事業費		千円		24,759	18,711	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
市の施設における電気使用量		kWh		40,491,274	36,949,073	39,500,000 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	天候等にも影響されるが、太陽光発電設備の導入により着実に再生可能エネルギーの利用が進んでいる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的の事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 施設新設時等における導入を促進し、コストの縮減を図るとともに、効果的な導入手法について調査研究を行っていく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	18,711	内訳	国費	1,911	県費	市債	16,800	他	一般
-----	--------	----	----	-------	----	----	--------	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業		
部局名	環境部	課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する	款	04 衛生費
施策	01 環境保全を実践する	項	01 保健衛生費
期間	平成24年度～永年	目	06 環境保全費
事業区分	⑦投資事業	細目	060 再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、市内の太陽光発電の導入件数は着実に増加している。国の補助金制度は平成25年度をもって終了となった。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市民、公共的団体	市内の太陽光発電装置の設置にかかる事業に対して補助金を交付する。				再生可能エネルギーの導入を促進し、地球温暖化問題、エネルギー問題等の解決に資する。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
加古川市世帯数	世帯		102,138	102,989		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
太陽光発電システム設置相談会開催回数	回		3	4	4	
活動指標分析結果	太陽光発電の特徴や融資制度の紹介等により、導入に対する一助となっている。					
事業費	千円		3,706	3,688		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
太陽光発電設備設置補助件数	件		63	50	125	平成26年度
	上段:計画値/下段:実績値			60		
太陽光発電導入規模	件		4,400	4,550	6,000	平成26年度
	上段:計画値/下段:実績値			5,500		
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	東日本大震災後、再生可能エネルギーに対する市民の関心は高く、問い合わせも多い。導入件数も大幅に拡大している。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 太陽光発電導入の飛躍的な拡大を目的とした事業である。補助制度の目的はほぼ達成されたものと考えている。
--

※事業費と財源内訳

決算額	3,688	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,688
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	省エネ機器導入事業（道路保全課）		
部局名	建設部	課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する	款	08 土木費
施策	01 環境保全を実践する	項	02 道路橋梁費
期間	平成25年度～平成26年度	目	02 道路橋梁維持費
事業区分	⑦投資事業	細目	060 省エネ推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	道路法		

【現状と課題】

現状と課題	高温室効果ガスの排出、消費電力が大きい、照明柱の老朽化により建替えが必要
-------	--------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）					
市内の道路（市道）	道路照明灯を水銀灯からLED照明に切り替える	温室効果ガスの削減を図り、低炭素社会の実現を目指す					
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
道路照明器具LED交換数		灯			0		
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
道路照明器具LED交換数		灯			0	1,068	平成26年度
活動指標分析結果	平成25年度は、市管理道路照明灯1,129基の点検調査をし、台帳整備を行った。						
事業費		千円			2,965		
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
道路照明器具LED交換数		灯				1,068	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値					0		
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	市管理道路照明灯の現状確認ができ、台帳管理が行えるようになった。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 温室効果ガスの削減を図り、低炭素社会の実現を目指す

※事業費と財源内訳

決算額	2,965	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,965
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------